

町政を問う

「ひかり保育園」 無償譲渡は問題!!



福祉協議会に施設運営を移譲、民営化

藤井 精七 議員

無償譲渡は問題!!

藤井 公益法人の社会福祉協議会といえども、ひかり保育園が完全民営化になるわけですから、財政再建のためにも賃貸契約を結んで、お金を少しでも取る。

私は民営化には反対ですが、こうしたさまざまな点で、無償譲渡には問題があると思いますが、町長の考え方を伺う。

町長 平成22年度から社会福祉協議会に施設運営を移譲し民営化することとして、用地につきましては無償貸与、建物等の施設設備は無償譲渡することで、財産処分の手続きを進めている。

また、平成22年度から町立の廃止と社会福祉協議会での新たな認可取得を福島県南保健福祉事務所と協議しており、国庫補助金による厚生労働省への財産処分手続きなど、国・県の承認を受ける法的手続きを完了したところであります。

町長 今回の補償は職員賃金についてではなく休業による営業収入の減少に伴うもので、今回、施設の老朽化と危険性の面から、浴槽、浴槽壁、露天風呂などをつくりまして、平成22年度に大規模な修繕を行う考えです。

これにつきましては、指定管理の委託時点では危険箇所などの発見がなく、計画にも入っていなかつたことから、工事期間の約1ヶ月間の減収について補てんするものであります。

町が行う修繕ですので、その後、その期間、温泉を閉鎖し指定管理者の常勤職員の方々には、施設の補修や清掃、整備を行っていた



無償譲渡されるひかり保育園

子ども医療費の無料化・義務教育終了まで

藤井

うれしさ半分で、

決断力がもう少しあればと思っています。財政状況を見ながら段階的に引き上げていくといっていますが、若者定住促進にも大きくつながってきます。福祉の先進地、矢吹町の名を取り戻すためにも、義務教育終了まで早期の医療費無料化の実現を求めるが、考えを伺う。

町長 「子どもを安心して産み育てることができる町」の実現をめざして政策展開を行っている我が町にとって、その必要性は十分に認識しております。

しかししながら、中学校建設事業による大規模な財政支出が、ここ数年見込まれる状況にあるため、今後は財政面での町負担を考慮しながら、段階的に引き上げまいりたいと考えております。



青山 英樹 議員

町政を問う

経常収支比率の今後の見通しは!!

現時点では困難、確実な数字把握できない

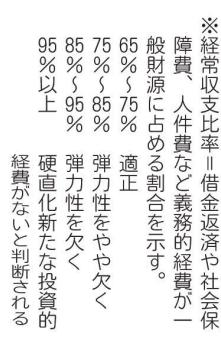
矢中巨額投資後の
経常収支比率はどうなる?

青山 30億円を超える巨額投資である矢中建設後、地方財政のエンジン効果と言われ財政の弾力性を表わす経常収支比率は、今後どう推移していくものと考えられるかお示し願う。

町長 今年度については、まだ各算出項目の数字が流動的な状況であり、確実な数値を把握できない状況であります。

今までの傾向は、平成19年度89.6%と最も高く、平成20年度84.1%となっております。平成21年度見込みを試算すると36.7%となり一時的に高くなる見込みであります。

経常収支比率については現時点で5年間予測し、算出することが困難であり、シミュレーションについても経常収支比率について見込みを算出していない状況にあります。



経常収支比率の推移

【減税(減収)補てん債及び臨時財政対策債除く、H16以降野崎町政下】

青山 財政健全化の一つの基準としての実質公債費の14.5比当町の実質公債費全22.8%、県平均12.3%の所感は?

比率は、平成19年度以降は平成17年、18年度の算出比率より小さくなるように計算方法が変わった。それでさえ平成20年度22.8%であるから当初の算出方法ではこれを上回るものであり決して楽観できるものではない。また平成19年度の県平均は14.5%、全国平均12.3%であり当町は平成27年に18%になることだが、18%に惑わせられることなく県・全国平均に近づけて頂く努力をお願い、その所感を伺う。

町長 例えば、平成18年度以前であれば、この公債比率というのは矢吹町は全く心配なかった。その都度、国の中市町村の健全度を表わす考え方方が変わってきており、矢吹町にとっては青天の霹靂(へきれき)、今まで全く心配要らなかつたものが、新たな国のそういう計算基準が出て、矢吹町は大変ですよ、ということです。

ただ言えることは、どんなことがあっても、どんな計算方法が変わっても、現時点で言えることは18%とあります。

青山 水道事業に関しては白河地方で一番高い水道料町民への説明を!

いう健全度を表わすその数値に近づいていくことであり、それをクリアすることだというふうに考えております。

白河地方で一番高い水道料資金不足比率がプラス104.8%からして、資金面には余裕があるにもかかわらず水道使用料が水量によっては西郷村の2倍近く高く、白河市・西白河郡内では当町が一番高い。町民へのわかりやすい説明を求む。

町長 現行の水道料金は白河地方水道用水企業団のダム受水により給水量175万273トンの91.37%を賄つており、これに係る固定経費が料金を押し上げている一因となっております。

町としては、水企業団に對してそうした事情を説明しながら、構成市町村の負担の軽減に向けた取り組みを希望して参りましたが、さらなる要望を行なつて参ります。